



2025年11月14日

各 位

会 社 名 リガク・ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 川 上 潤
(コード番号：268A 東証プライム市場)
問 合 せ 先 最高財務責任者 三 木 晃 彦
(TEL. 03-5312-7079)

**2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年11月11日に「2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年11月11日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 リガク・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 268A URL https://rigaku-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 三木 晃彦 (TEL) 03 (5312) 7079
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	59,496	△4.9	6,562	△44.6	6,095	△47.2	4,273	△52.5	4,273	△52.5	2,992	△67.1
2024年12月期第3四半期	62,580	11.5	11,849	7.7	11,544	8.0	8,990	19.5	8,990	19.5	9,083	△12.1

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期第3四半期	18	81	18	53
2024年12月期第3四半期	39	91	39	91

- (注) 1. 当社株式は、2024年12月期第3四半期時点では非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、2024年12月期第3四半期の希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めておりません。
2. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年12月期第3四半期	173,925		81,581		81,581		46.9	
2024年12月期	177,547		81,769		81,769		46.1	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年12月期	—	0.00	—	3.00	—	—
2025年12月期	—	9.40	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	9.40	—	18.80

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
3. 2025年12月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	94,117	3.8	18,145	△1.2	17,397	△3.2	12,307	△9.6	12,307	△9.6	54	04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 理学股分有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期3Q	229,642,200株	2024年12月期	225,268,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	1,740,801株	2024年12月期	19,601株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期3Q	227,158,875株	2024年12月期3Q	225,261,947株

(注) 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年12月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	9円40銭
配当金総額	2,155百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、原材料価格の高騰や物価上昇の影響はあるものの、雇用や所得環境、底堅い企業収益の改善により緩やかに回復しております。株価は半導体やエレクトロニクス関連企業の業績改善等の好材料を背景に上昇し、株式市場への投資が活発になっております。海外におきましては、イスラエルの停戦が合意されたことで地政学的リスクが一部後退する期待が生じてきましたが、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や、米中間でのレアアースや関税に関連した対応措置が市場経済を停滞させる可能性もあり、我が国の経済を取り巻く情勢は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、世界の半導体市場はAIやクラウドインフラ、データセンター向け等先端メモリ技術への需要が非常に強く、引き続き市場を牽引しております。これは当社グループのソリューションに対し引き続き高い需要を生み出しております。しかしながら半導体市場における分析・計測需要が量産目的から開発目的にシフトしてきたことにより、半導体プロセス・コントロール機器事業の売上機会が第4四半期に偏重する状況となりました。また、多目的分析機器事業は前年度における中国での補正予算案件による高い需要の反動、そして部品事業ではEUV（極端紫外線）用多層膜ミラーの需要低迷が主要因となり、グループ全体の売上収益は対前年同期比で減収となりました。各事業別の売上収益の詳細は以下のとおりです。

- ・ 多目的分析機器事業においては、日本や中国での売上収益が減少したことで、事業全体で対前年同期比5.3%の減収となりました。日本では前年同期に電池・電子部品・アカデミア等の大型案件が集中した反動があり、中国では前年同期の売上収益に大きく貢献した補正予算案件の剥落がありました。一方で、継続して注力しておりますグローバル戦略が奏功し、中国を除く海外地域では売上収益が対前年同期比で10.6%伸長しました。なお、トランプ政策の影響は米州において生じ始めているものの、年初の高い受注残により、米州の売上収益は対前年同期比で9.8%伸長しました。
- ・ 半導体プロセス・コントロール機器事業においては、半導体市場における分析・計測需要が量産目的から開発目的にシフトしたことから、売上や高利益率の案件が第4四半期に偏重することとなり、売上収益が対前年同期比で5.6%の減収となりました。しかしながら高いAI需要を背景に、データセンター向け等のDRAM（HBM）及び3D NANDの需要拡大により、半導体メモリ向けの販売は大きく増加しました。
- ・ 部品・サービス事業においては、EUV用多層膜ミラーの需要低下に伴う顧客在庫調整の長期化やその他分析機器・要素部品における売上進捗の遅延により、売上収益は対前年同期比で3.7%の減収となりました。しかしながらサービスに関する売上収益は、サービス価格の引き上げや保守サービス契約の拡大販売を行ったことにより前年同期より伸長しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は59,496百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は6,562百万円（同44.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,273百万円（同52.5%減）となりました。

なお、2025年12月期第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費で計上していた販売先での修理・納入等フィールドサービス関連費用（労務費・旅費等）を、売上原価で計上する方法に変更しております。この変更は、システム改修が完了したことを契機として、売上収益と売上原価の対応関係を明確にし、経営成績をより適切に表示するために行ったものです。前年同期における当該費用2,120百万円については販売費及び一般管理費に含まれております。

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から3,621百万円減少し、173,925百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が6,633百万円減少、第4四半期の売上増に備えての在庫の積み上げ等で棚卸資産が3,079百万円増加、売掛債権の回収等で営業債権及びその他の債権が2,973百万円減少、山梨工場増設に伴う設備投資等で有形固定資産が2,791百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から3,433百万円減少し、92,343百万円となりました。主な要因は、4,000百万円の借入金返済及び2,168百万円の子会社増設に伴う新規借入で借入金が1,832百万円減少、法人税の支払い等で未払法人所得税が1,704百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、81,581百万円となりました。主な要因は、当四半期利益の計上により4,273百万円増加、配当の実施により2,831百万円減少、自己株式の取得により1,471百万円減少、新株予約権の行使により1,122百万円増加したこと等によるものです。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から0.9ポイント増加し、46.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は21,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,633百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は5,296百万円（前年同期は8,213百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前四半期利益6,095百万円（前年同期は11,544百万円）、法人所得税の支払額4,478百万円（前年同期は4,710百万円）、営業債権及びその他の債権の減少3,400百万円（前年同期は1,872百万円の減少）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は5,091百万円（前年同期は3,341百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,599百万円（前年同期は3,178百万円）、無形資産の取得による支出495百万円（前年同期は441百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は5,945百万円（前年同期は3,485百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,000百万円（前年同期は4,000百万円）、配当金の支払額2,814百万円（前年同期は無し）があった一方で、長期借入による収入2,168百万円（前年同期は1,384百万円）があったこと等によるものです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,992	21,358
営業債権及びその他の債権	20,280	17,307
棚卸資産	21,119	24,198
その他の流動資産	1,837	1,646
流動資産合計	71,228	64,510
非流動資産		
有形固定資産	19,287	22,079
使用権資産	6,117	6,941
のれん	51,710	51,797
無形資産	27,407	26,656
その他の金融資産	271	322
繰延税金資産	1,503	1,548
その他の非流動資産	21	68
非流動資産合計	106,318	109,414
資産合計	177,547	173,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,816	9,773
借入金	4,000	4,855
リース負債	1,011	1,298
未払法人所得税	2,081	376
契約負債	6,433	5,847
その他の金融負債	681	389
短期従業員給付	3,774	4,083
引当金	1,025	891
その他の流動負債	1,110	1,073
流動負債合計	29,934	28,589
非流動負債		
借入金	51,388	48,700
リース負債	5,201	5,778
契約負債	992	1,204
その他の金融負債	—	126
長期従業員給付	241	232
繰延税金負債	8,020	7,711
非流動負債合計	65,843	63,753
負債合計	95,777	92,343
資本		
資本金	473	1,040
資本剰余金	49,305	47,716
利益剰余金	25,736	29,334
自己株式	△4	△1,476
その他の資本の構成要素	6,258	4,966
親会社の所有者に帰属する持分合計	81,769	81,581
資本合計	81,769	81,581
負債及び資本合計	177,547	173,925

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	62,580	59,496
売上原価	△24,318	△27,031
売上総利益	38,262	32,465
販売費及び一般管理費	△26,329	△25,658
その他の収益	121	70
その他の費用	△204	△315
営業利益	11,849	6,562
金融収益	259	333
金融費用	△564	△800
税引前四半期利益	11,544	6,095
法人所得税費用	△2,553	△1,821
四半期利益	8,990	4,273
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,990	4,273
四半期利益	8,990	4,273
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.91	18.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.91	18.53

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	8,990	4,273
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△1	—
項目合計	△1	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	93	△1,193
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△87
項目合計	93	△1,281
その他の包括利益合計	92	△1,281
四半期包括利益	9,083	2,992
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,083	2,992
四半期包括利益	9,083	2,992

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計	合計	資本 合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	新株予約権				
2024年1月1日 残高	473	55,537	5,877	—	△347	3,791	16	3,460	65,349	65,349	
四半期利益	—	—	8,990	—	—	—	—	—	8,990	8,990	
その他の包括利益	—	—	—	—	△1	93	—	92	92	92	
四半期包括利益	—	—	8,990	—	△1	93	—	92	9,083	9,083	
新株予約権の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0	△0	
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—	—	—	△4	△4	
欠損填補	—	△6,232	6,232	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との 取引額等合計	—	△6,232	6,232	△4	—	—	△0	△0	△5	△5	
2024年9月30日 残高	473	49,305	21,100	△4	△348	3,885	16	3,552	74,427	74,427	

当第3四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計	合計	資本 合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	新株予約権			
2025年1月1日 残高	473	49,305	25,736	△4	△356	6,598	—	16	6,258	81,769	81,769
四半期利益	—	—	4,273	—	—	—	—	—	—	4,273	4,273
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△1,193	△87	—	△1,281	△1,281	△1,281
四半期包括利益	—	—	4,273	—	—	△1,193	△87	—	△1,281	2,992	2,992
新株予約権の行使	566	566	—	—	—	—	—	△11	△11	1,122	1,122
自己株式の取得	—	—	—	△1,471	—	—	—	—	—	△1,471	△1,471
配当金	—	△2,155	△675	—	—	—	—	—	—	△2,831	△2,831
所有者との 取引額等合計	566	△1,588	△675	△1,471	—	—	—	△11	△11	△3,180	△3,180
2025年9月30日 残高	1,040	47,716	29,334	△1,476	△356	5,405	△87	5	4,966	81,581	81,581

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,544	6,095
減価償却費及び償却費	3,638	3,775
受取利息及び受取配当金	△256	△333
支払利息	509	783
為替差損益(△は益)	110	85
アレンジメントフィー	33	—
金融収益及び金融費用	17	16
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	2	52
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,068	△3,419
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,872	3,400
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,251	△28
契約負債の増減額(△は減少)	558	△279
引当金の増減額(△は減少)	△24	△120
従業員給付の増減額(△は減少)	△466	387
その他	131	32
小計	13,353	10,447
利息の受取額	256	334
配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△652	△1,007
アレンジメントフィーの支払額	△33	—
法人所得税の支払額	△4,710	△4,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,213	5,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,178	△4,599
有形固定資産の売却による収入	3	80
無形資産の取得による支出	△441	△495
差入保証金の差入による支出	△20	△50
差入保証金の回収による収入	13	3
保険積立金の解約による収入	282	—
補助金の受取額	—	1
その他	△0	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,341	△5,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	1,384	2,168
長期借入金の返済による支出	△4,000	△4,000
新株予約権の取得による支出	△0	—
新株予約権の行使による収入	—	1,122
自己株式の取得による支出	△4	△1,471
配当金の支払額	—	△2,814
リース負債の返済による支出	△864	△949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,485	△5,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	△893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,214	△6,633
現金及び現金同等物の期首残高	20,521	27,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,735	21,358

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

リガク・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 崇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリガク・ホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。